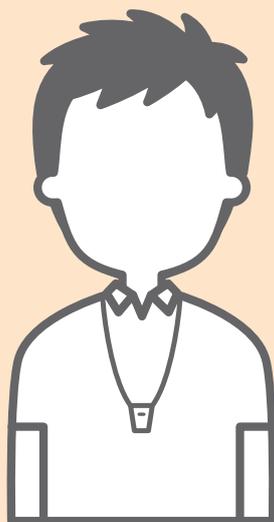
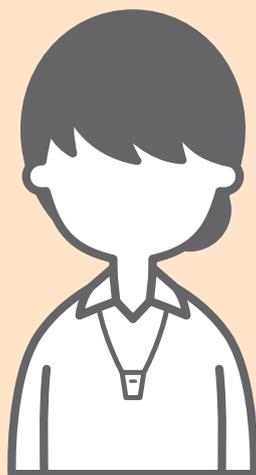
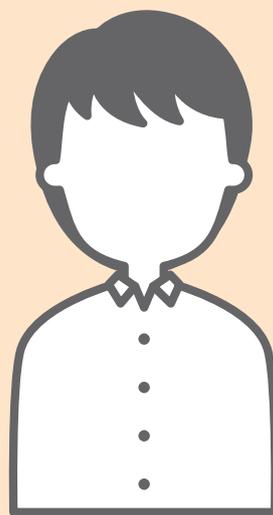
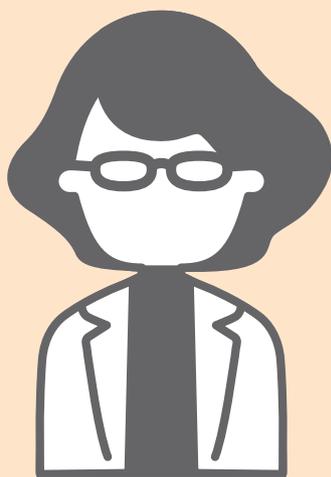
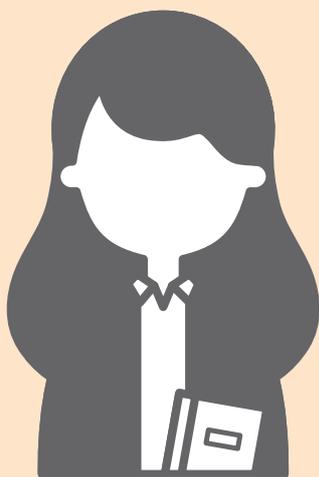


滋賀県における
中小企業の労働事情

中小企業労働事情実態調査報告書

平成23年度



滋賀県中小企業団体中央会

はじめに

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地はもちろんのこと、我が国経済全体に大きな影響をもたらし、中小企業経営にも大きな打撃を与えました。被災地における建造物等の倒壊・消失に伴う直接的被害にとどまらず、間接的な被害も非常に大きなものとなっています。

また、急激な円高の進展による国内製造業への影響は計り知れないものであります。大企業は相次いで生産拠点を海外へと展開していますが、中小企業においても生産拠点を海外に移す動きが出てくることが予想されます。また、安価な海外製品の国内への流入による低価格競争の激化も治まる気配がない状況であります。

短期的な見通しでは、経済の落ち込みは一時的であり、徐々に景気が上向くという見方が一般的であります。依然として先行きが不透明な経済情勢が続いています。

こういった状況を踏まえて、本会では県下800事業所を規模別・業種別に抽出し「中小企業労働事情実態調査」を実施いたしました。本調査は昭和39年以降、各都道府県中小企業団体中央会が統一方式により毎年調査を行っており、本年度は、東日本大震災による経営への影響、有期契約労働者の雇用状況についても調査を行っております。

調査対象も限られており、この報告書で県内中小企業の労働事情のすべてが把握出来るわけではありませんが、一つの方向性を示唆できればと取りまとめをいたしました。

本調査が県内中小企業の労働事情の把握と今後の労働環境改善策への参考としてご活用いただければ幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力いただきました関係組合及び各調査対象事業所の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

平成24年 2月

滋賀県中小企業団体中央会

目 次

調査概要	1
今年度調査におけるポイント	3
回答事業所の概要	
回答事業所数	5
調査結果の概要	
経営について	6
労働時間	11
従業員の有給休暇	12
新規学卒者	13
有期契約労働者	15
新規学卒者の採用	22
賃金改定	24

調査概要

- 目的** 本調査は、滋賀県内の中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会の雇用・労働対策事業の推進に資することを目的とする。
- 調査機関** 滋賀県中小企業団体中央会
- 調査時点** 平成23年7月1日
- 調査方法** 滋賀県中央会会員組合の組合員である中小企業から、下記割合に準拠して任意抽出した800事業所へ組合経由で調査票を配布、回収した。これを全国中小企業団体中央会において一括集計し、滋賀県中央会で取りまとめた。

製造業 : 440事業所 (55%)

従業員数	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
内割合	20%	35%	35%	10%

調査対象産業業種：食料品製造業

繊維工業

木材・木製品製造業

印刷・同関連業

窯業・土石製品製造業

化学工業

金属・同製品製造業

機械器具製造業

その他の製造業

非製造業：360事業所 (45%)

従業員数	1～9人	10～29人	30人～
内割合	30%	40%	30%

調査対象産業：情報通信業

運輸業

建設業（総合工事業、職別工事業、設備工事業）

卸売業

小売業

サービス業（対事業所サービス業、対個人サービス業）

5. 調査内容 調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式を用いた。
様式については巻末の付属資料参照。調査内容の概要は以下の通り。

- (1) 経営に関する事項
- (2) 賃金に関する事項
- (3) 雇用に関する事項
- (4) 労働時間に関する事項
- (5) その他労働に関する時々の重要事項

※ 本調査は毎年継続して行っておりますが、事業所の所属組合へ調査依頼を行っているため、回答事業所は毎年一致するとは限らず、厳密な時系列比較ではございません。

また、調査項目は、複数回答の項目もあり、小数点以下を四捨五入している関係上合計数値が100%にならない場合があります。

今年度調査におけるポイント

【調査概要】

対 象：県内の中小企業 800 事業所（製造業：440 事業所、非製造業：360 事業所）

調査時点：平成 23 年 7 月 1 日

回収状況：337 事業所（製造業 161 事業所、非製造業 176 事業所）

回収率：42.1%

【昨年と比較した経営状況】

「良い」12.1%（昨年 10.7%）、「悪い」52.5%（昨年 58.2%）

全国平均の「良い」と回答した割合は 10.0%であり、昨年度より 1.2%減少した。「悪い」と回答した割合は、本年度も半数を超える 51.4%となった。滋賀県は全国平均と比較すると「良い」の回答の割合が多い結果となった。

【主要事業の今後の方針】

「強化拡大」20.6%（昨年 21.9%）、「現状維持」69.6%（昨年 66.8%）、「縮小」8.5%（昨年 10.0%）

主要事業の今後の方針については、昨年まで「強化拡大」の回答割合は増加傾向であったが本年度は 1.3%減少した。「縮小」の選択割合も昨年度よりも 1.5%減少した。「現状維持」の選択割合が増加し、最も多い 69.6%となった。

【経営上の障害】

滋賀県全体では「販売不振・受注の減少」が最も多く選択され 58.9%となり、「同業他社との競争激化」が 47.0%、「製品価格（販売価格）の下落」が 30.1%と続いた。全国平均の回答も同様の順位となった。

【自社の経営上の強み】

滋賀県全体では「顧客への納品・サービスの速さ」33.4%が最も多く選択された。「製品の品質・精度の高さ」が 26.7%、「組織の機動力・柔軟性」が 25.1%と続いた。全国平均の回答も同様の順位となった。

【事業所の労働時間】

週所定労働時間は 40 時間以内が全体の 80.8%となり、昨年より 2.8%減少した。全国平均では、87.4%であり、滋賀県の週所定労働時間は全国平均より若干多い数値となった。

【従業員の有給休暇】

従業員 1 人当たりの年次有給休暇の平均日数 15.94 日（全国平均 15.50 日）。これに対し滋賀県内の平均取得率は 44.27%で、約 7 日という結果となった。年次休暇における企業規模の格差はそれほどみられなかったものの、小規模事業所においては年次休暇の付与日数及び取得日数ともに少ない傾向があった。

【新規学卒者の採用計画の有無】

新規学卒者の採用計画の有無については、「ない」との回答が66.7%（昨年64.5%）であった。「ある」との回答は、13.3%（昨年15.0%）にとどまった。全国的にみても、ほぼ同様の回答結果であった。

【有期契約労働者の雇用の有無・雇用形態】

有期契約労働者の雇用の有無については、「雇用している」との回答が29.9%、「雇用していない」との回答が70.1%であった。全国的にみても、ほぼ同じ数値の回答結果であった。雇用形態としては、「嘱託職員（定年後の再雇用）」44.8%、「パートタイマー」が31.3%となり両項目とも高い割合となっている。

【新卒者の平均初任給額】

平成23年3月時点において通勤手当を除く新規学卒者の平均初任給額（所定内給与額）は下表の通りである。

単純平均額の比較	高校卒	大学卒
技術系職	160,517 円	199,031 円
事務系職	172,000 円	189,384 円

【賃金改定実施状況】

平成23年1月1日から7月1日の間に賃金を引き上げた事業所は全体の25.5%（全国平均30.0%）、据え置きは26.1%（全国平均25.2%）となった。また、有効回答事業所全体の単純平均による改定後の平均賃金は254,530円、平均改定額は1,635円となった。

回答事業所の概要

回答事業所数

調査票を配布した 800 事業所のうち、調査票の最終回収事業所数は 337 事業所であった。集計対象の有効回答数は 323 事業所(製造業：150 事業所、非製造業：173 事業所)であった。

回答事業所のうち、従業員規模別の内訳は「1～9 人」が 141 事業所(43.7%)、「10～29 人」は 99 事業所(30.7%)、「30～99 人」は 63 事業所(19.5%)、「100～299 人」は 20 事業所(6.2%)であった。323 事業所の従業員数の総計は 9,443 人であり、1 事業所あたりの平均常用労働者数は 29.24 人(全国平均 33.14 人)であった。

従業員のうち正社員の雇用割合は県内平均で 69.6%(全国平均 77.7%)、昨年の調査より 2.9%減少した。正社員の雇用割合が多い業種としては、木材・木製品製造業(95.8%)、建設業(95.4%)、運輸業(92.5%)であった。一方、パートタイマー・アルバイトの雇用割合が多い業種としては、製造業は食料品製造業、非製造業ではサービス業全般において多く雇用されている。

常用労働者の女性の比率は県内平均で 34.8%であり、全国平均(29.3%)に比べ 5.3%上回る結果となった。

区分	事業所数計	従業員規模				平均常用労働者数(人)	正社員比率(%)	女性常用労働者比率(%)
		1～9人	10～29人	30～99人	100～300人			
全国	18,164	5,928	6,306	4,567	1,363	33.14	77.7	29.3
滋賀県	323	141	99	63	20	29.24	69.6	34.8
製造業 計	150	57	47	34	12	34.77	75.1	34.7
食料品	25	12	7	5	1	26.20	37.6	58.8
繊維工業	30	10	13	5	2	35.63	87.7	38.5
木材・木製品	7	7	-	-	-	3.43	95.8	25.0
印刷・同関連	7	5	1	1	-	18.14	85.2	35.4
窯業・土石	22	9	11	2	-	13.50	68.8	25.9
化学工業	8	2	1	3	2	80.88	77.5	38.0
金属・同製品	35	9	10	13	3	38.54	89.0	18.5
機械器具	9	2	-	3	4	97.44	75.9	37.9
その他の製造業	7	1	4	2	-	24.43	77.3	32.7
非製造業 計	173	84	52	29	8	24.43	63.3	35.0
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	2	1	-	-	1	46.50	92.5	6.5
建設業	55	22	22	11	-	17.60	95.4	16.6
総合工事業	28	8	9	11	-	25.43	96.4	15.3
職別工事業	15	8	7	-	-	9.40	91.0	19.9
設備工事業	12	6	6	-	-	9.58	94.9	20.9
卸・小売業	80	51	17	7	5	22.46	58.3	38.7
卸売業	29	18	5	5	1	23.83	74.0	38.6
小売業	51	33	12	2	4	21.69	48.9	38.7
サービス業	36	10	13	10	3	38.03	50.5	45.1
対事業所サービス業	24	7	9	7	1	31.17	50.4	34.2
対個人サービス業	12	3	4	3	2	51.75	50.7	58.1

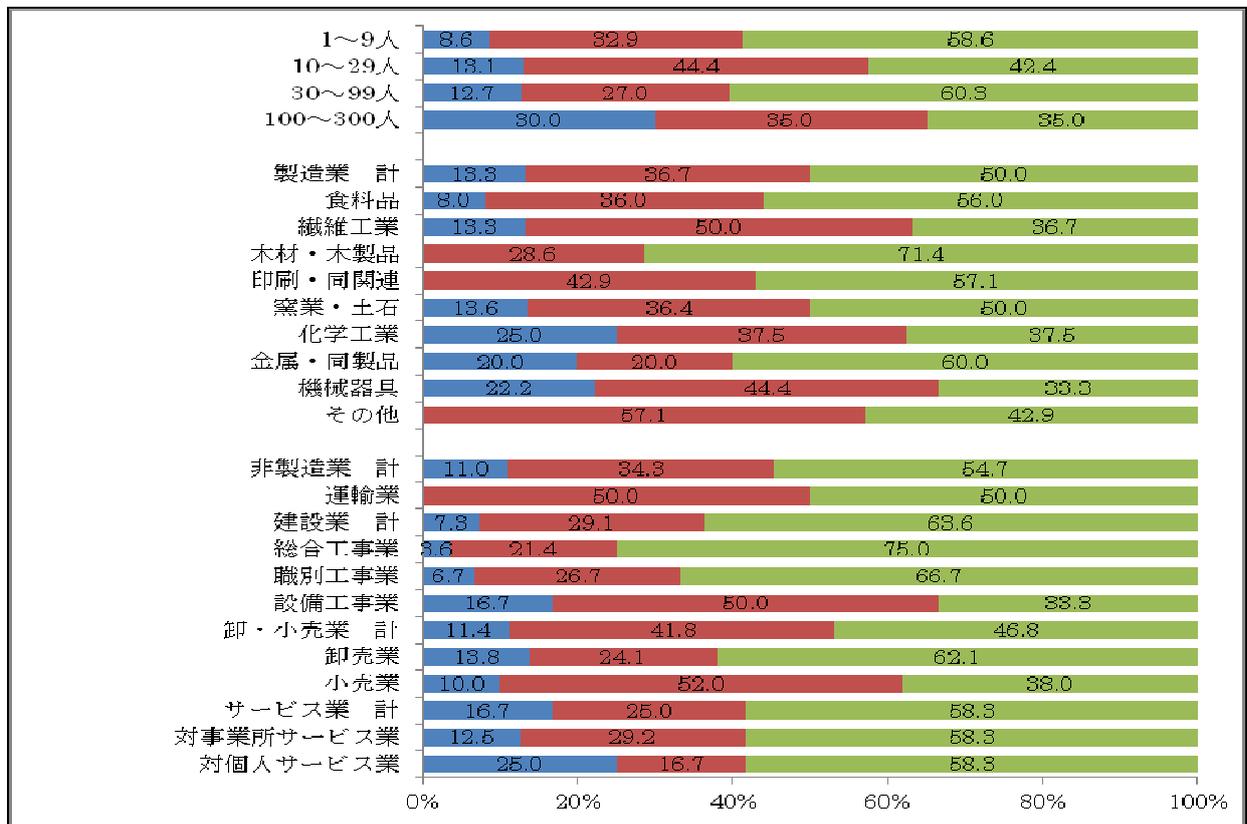
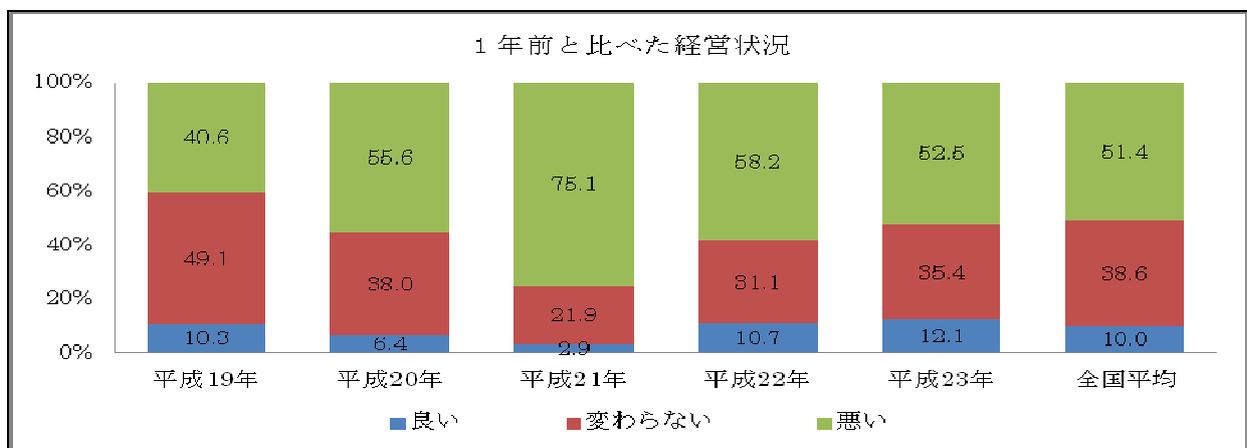
調査結果の概要

経営について

1. 経営状況

一年前と比較した経営状況については、「良い」の回答は12.1%となり昨年より1.4%増加した。また、「変わらない」と回答した割合は35.4%で、本年度の調査で最も多く回答されたのは「悪い」となり、その回答割合は52.5%となった。昨年度と比較するとその割合は減少しており、平成21年の75.1%から年々減少している。(本年度の全国平均は51.4%)

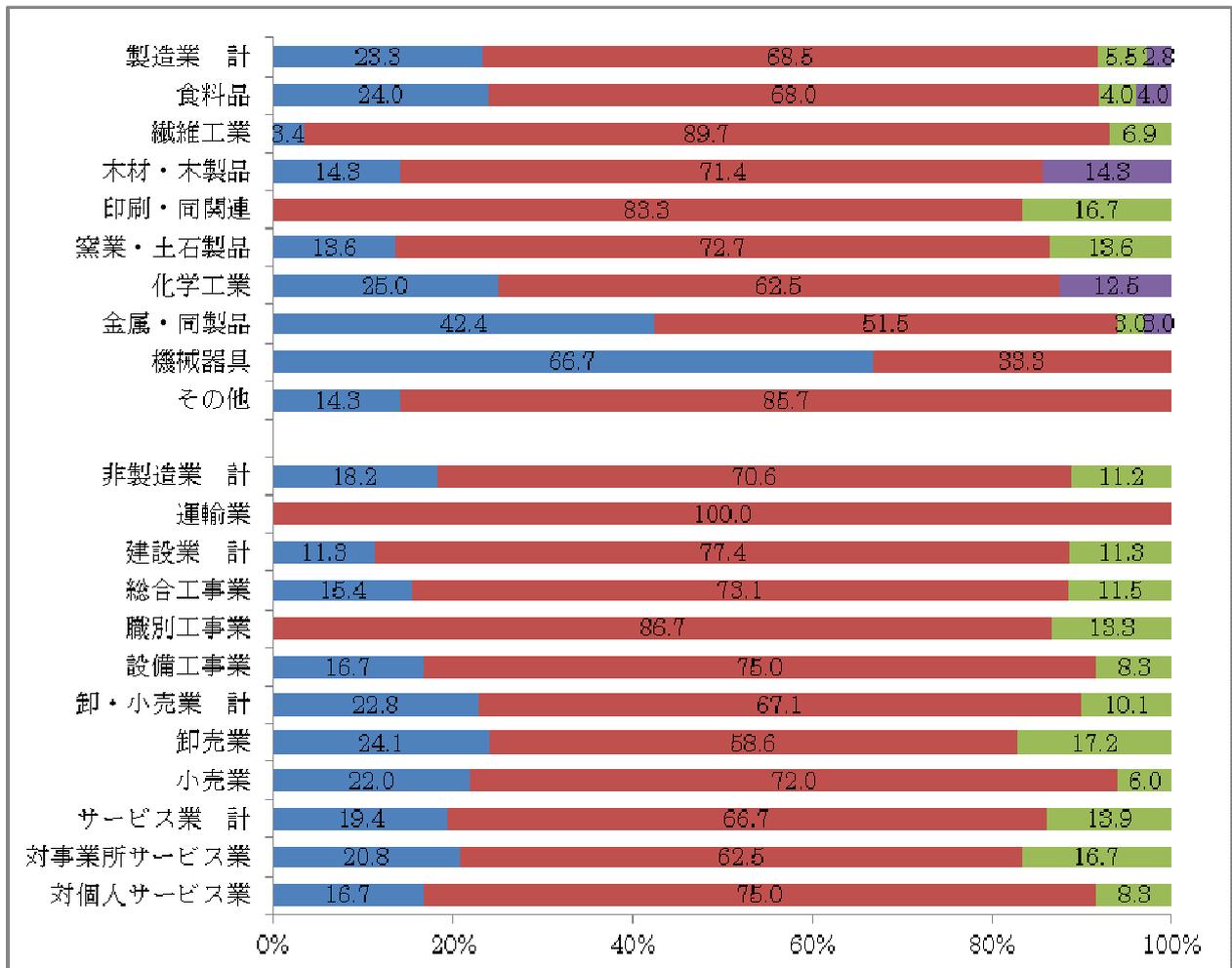
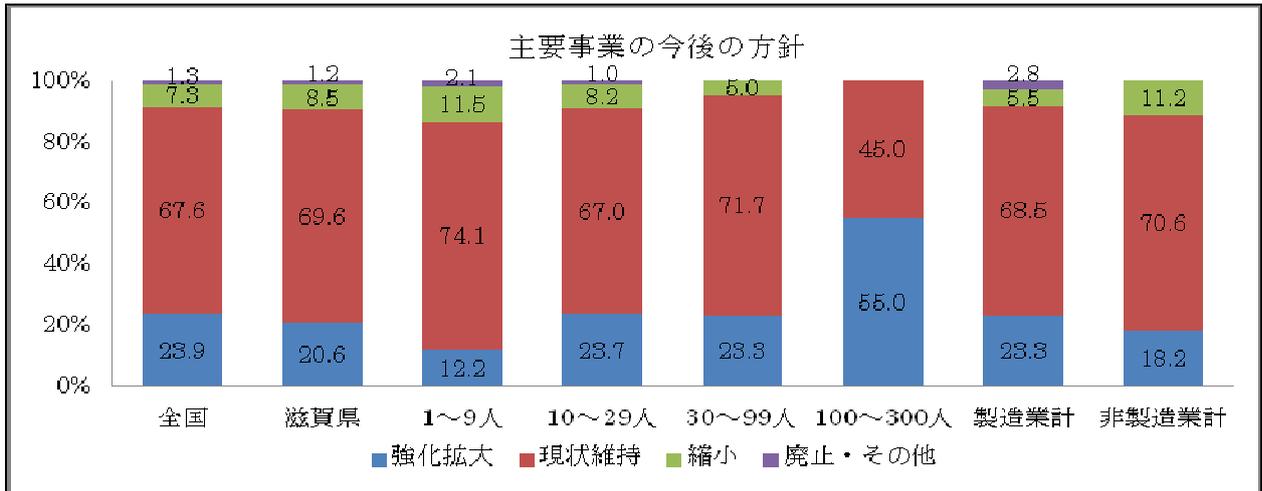
業種別にみると、非製造業より製造業に「良い」と回答する割合が若干多くなり、製造業の中では、「化学工業」が25.0%と最も高い割合となった。規模別では従業員規模が小さくなるほど「悪い」と回答する割合が多くなり、大規模事業所との景況感の格差が数字として表れる結果となった。



2. 主要事業の今後の方針

主要事業の方針について回答事業所全体でみると、昨年まで増加傾向であった「強化拡大」が1.3%減少し20.6%となった。また、昨年、一昨年と同様に「現状維持」の回答が最も多く69.6%となり、約7割を占める割合となった。

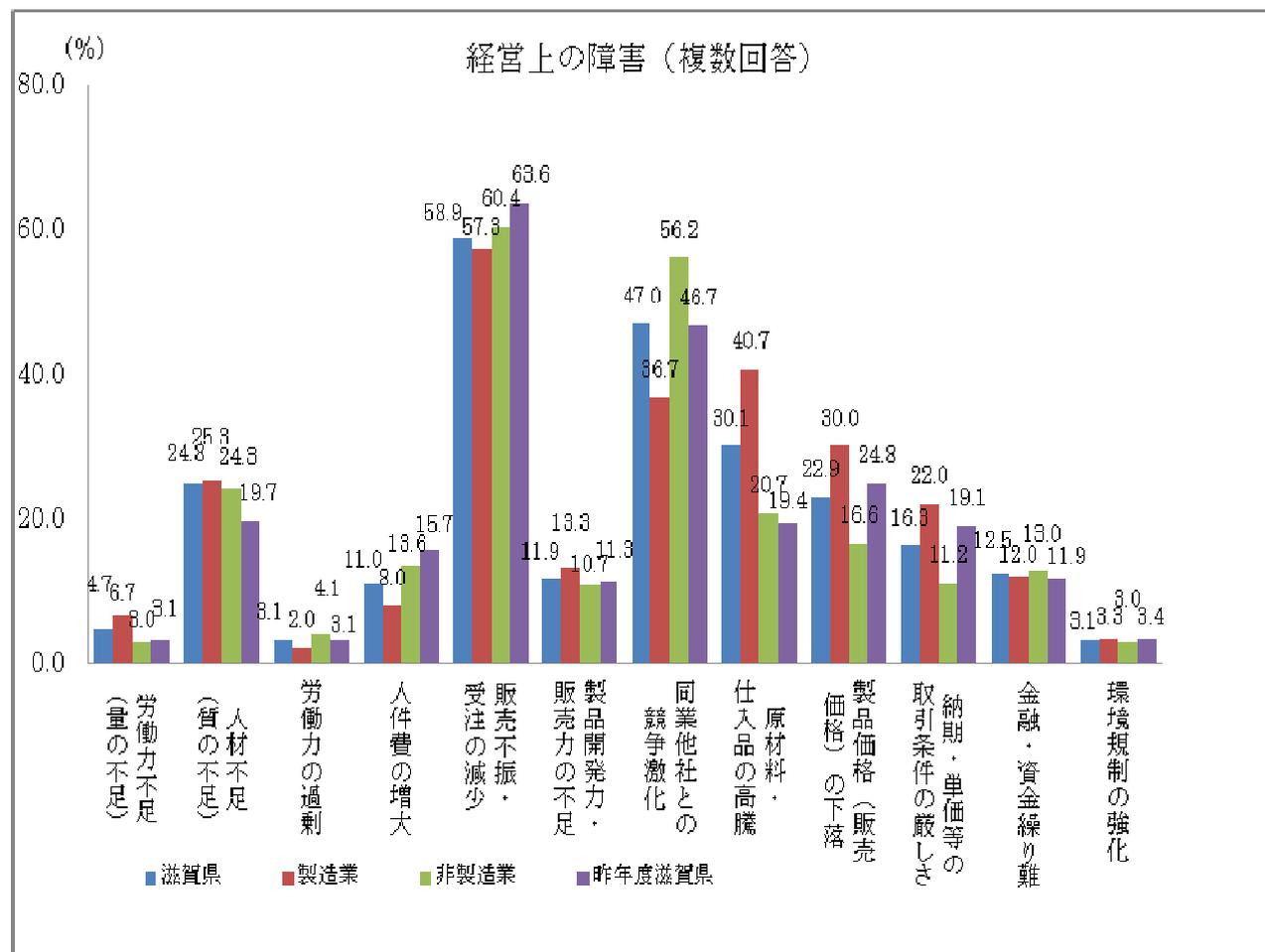
非製造業より製造業に「強化拡大」と回答した事業所の割合が多くなり、経営状況と同様に従業員規模が大きくなるほど「強化拡大」回答した事業所が多くみられた。



3. 経営上の障害

経営上の障害については、回答が多数であると予想される項目を設定し、3項目以内の複数回答方式で調査を行った。滋賀県全体でみると昨年と同様に「販売不振・受注の減少」(58.9%)の回答が最も多かった。

続いて、「同業他社との競争激化」(47.0%)、「原材料・仕入品の高騰」(30.1%)の順に多く回答があった。非製造業においては、「同業他社との競争激化」の回答割合は56.2%で、半数を超えており深刻な問題となっている。



また、各項目について業種別の回答割合が大きいものは以下の通りである。

	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)
労働力不足(量の不足)	印刷・同関連業	14.3	繊維工業	13.3	職別工事業	13.3
人材不足(質の不足)	運輸業	50.0	機械器具製造業	44.4	繊維工業	43.3
労働力の過剰	その他の製造業	28.6	対事業所サービス業	8.7	対個人サービス業	8.3
人件費の増大	対事業所サービス業	34.8	対個人サービス業	25.0	職別工事業	20.0
販売不振・受注の減少	印刷・同関連業	85.7	その他の製造業	85.7	卸売業	78.6
製品開発力・販売力の不足	機械器具製造業	33.3	印刷・同関連業	28.6	化学工業	25.0
同業他社との競争激化	印刷・同関連業	85.7	総合工事業	82.1	建設業	75.9
原材料・仕入品の高騰	繊維工業	60.0	化学工業	50.0	運輸業	50.0
製品価格(販売価格)の下落	化学工業	62.5	運輸業	50.0	金属・同製品製造業	45.7
納期・単価等の取引条件の厳しさ	木材・木製品製造業	42.9	金属・同製品製造業	34.3	印刷・同関連業	28.6
金融・資金繰り難	総合工事業	21.4	繊維工業	20.0	建設業	18.5
環境規制の強化	運輸業	50.0	食料品製造業	12.0	対個人サービス業	8.3

4. 自社の経営上の強み

回答事業所において自社が経営上の強みとする点については、回答が多数であると予想される項目を設定し、3項目の複数回答方式で調査を行った。滋賀県全体でみると昨年と同様に「顧客への納品・サービスの速さ」(29.8%)の回答が最も多かった。(全国平均33.4%)

また、経営状況が良いと回答した事業所が多く回答した項目は、「顧客への納品・サービスの速さ」(34.2%)・「製品の品質・精度の高さ」(31.6%)、次いで「生産技術・生産管理能力」(28.9%)となった。

従業員規模別、業種別および経営状況別にそれぞれ多く選択された項目は以下の通りである。

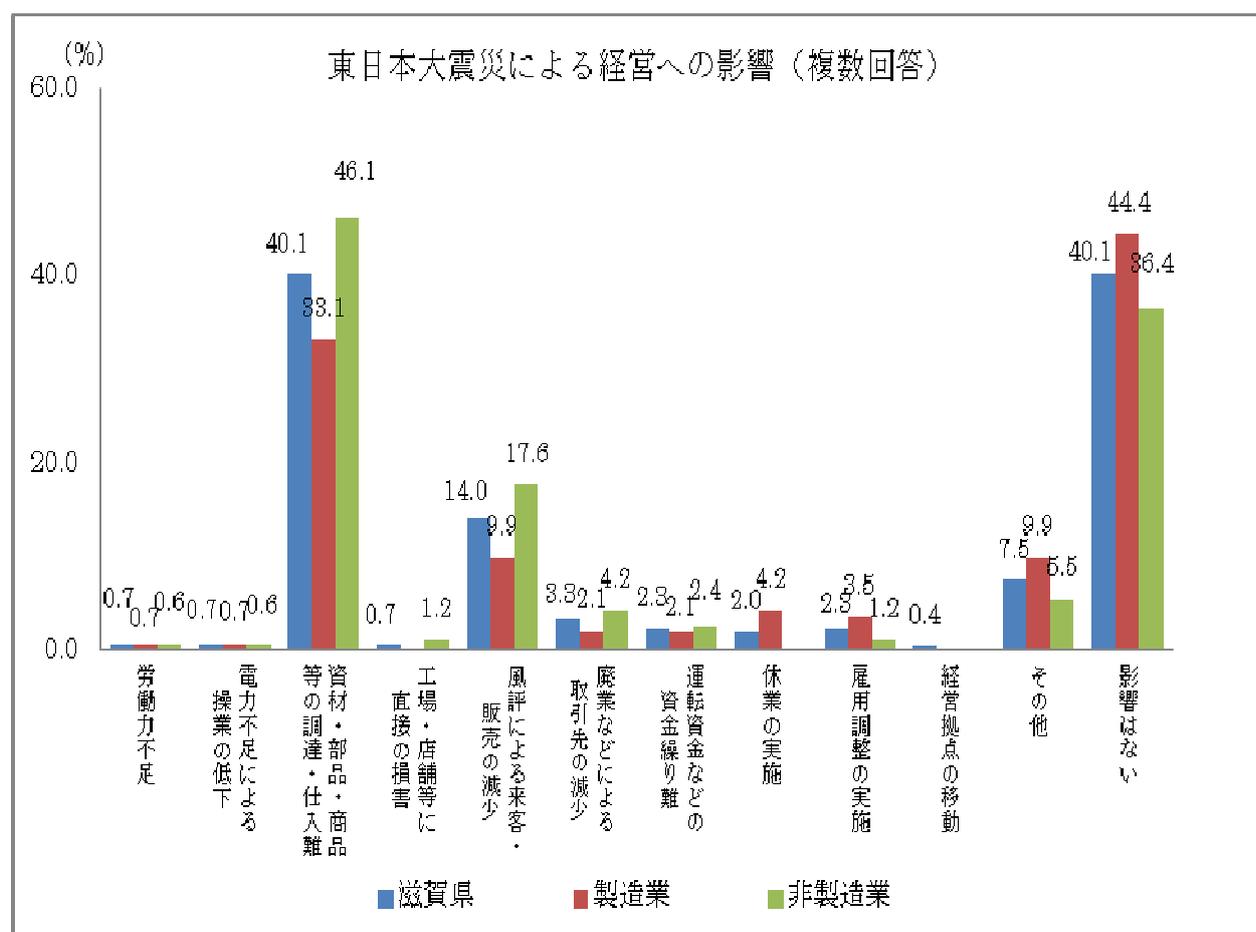
	1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)	
全国	顧客への納品・サービスの速さ	33.4	製品の品質・精度の高さ	26.7	組織の機動力・柔軟性	25.1	
滋賀県	顧客への納品・サービスの速さ	29.8	製品の品質・精度の高さ	25.8	組織の機動力・柔軟性	24.4	
従業員規模	1～9人	顧客への納品・サービスの速さ	40.0	組織の機動力・柔軟性	25.1	製品・サービスの独自性	24.4
	10～29人	製品の品質・精度の高さ	32.6	技術力・製品開発力	30.5	組織の機動力・柔軟性	23.2
	30～99人	顧客への納品・サービスの速さ	32.8	製品の品質・精度の高さ	31.1	組織の機動力・柔軟性	29.5
	100～299人	顧客への納品・サービスの速さ	40.0	生産技術・生産管理能力	35.0	企業・製品のブランド力	20.0
経営状況:良い	顧客への納品・サービスの速さ	34.2	製品の品質・精度の高さ	31.6	生産技術・生産管理能力	28.9	
経営状況:不変	顧客への納品・サービスの速さ	31.5	組織の機動力・柔軟性	26.1	技術力・製品開発力	25.2	
経営状況:悪い	顧客への納品・サービスの速さ	34.2	製品の品質・精度の高さ	26.7	組織の機動力・柔軟性	24.2	
製造業全体	製品の品質・精度の高さ	42.9	顧客への納品・サービスの速さ	32.7	生産技術・生産管理能力	29.3	
食料品	商品・サービスの質の高さ	40.0	顧客への納品・サービスの速さ	36.0	製品の品質・精度の高さ	24.0	
繊維工業	生産技術・生産管理能力	44.8	技術力・製品開発力	37.9	顧客への納品・サービスの速さ	34.5	
木材・木製品	技術力・製品開発力	57.1	組織の機動力・柔軟性	42.9	顧客への納品・サービスの速さ	28.6	
印刷・同関連	顧客への納品・サービスの速さ	71.4	組織の機動力・柔軟性	57.1	営業力・マーケティング力	28.6	
窯業・土石	製品の品質・精度の高さ	40.9	生産技術・生産管理能力	31.8	顧客への納品・サービスの速さ	27.3	
化学工業	製品の品質・精度の高さ	50.0	財務体質の強さ・資金調達力	37.5	企業・製品のブランド力	25.0	
金属・同製品	製品の品質・精度の高さ	50.0	組織の機動力・柔軟性	35.3	生産技術・生産管理能力	26.5	
機械器具	製品の品質・精度の高さ	75.0	生産技術・生産管理能力	62.5	製品・サービスの独自性	37.5	
その他の製造業	製品の品質・精度の高さ	71.4	組織の機動力・柔軟性	28.6	財務体質の強さ・資金調達力	14.3	
非製造業全体	顧客への納品・サービスの速さ	34.1	商品・サービスの質の高さ	26.8	組織の機動力・柔軟性	26.2	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	
運輸業	組織の機動力・柔軟性	50.0	製品・サービスの独自性	50.0	商品・サービスの質の高さ	50.0	
建設業	技術力・製品開発力	44.0	組織の機動力・柔軟性	40.0	顧客への納品・サービスの速さ	24.0	
総合工事業	技術力・製品開発力	41.7	製品の品質・精度の高さ	20.8	財務体質の強さ・資金調達力	16.7	
職別工事業	技術力・製品開発力	53.3	組織の機動力・柔軟性	40.0	製品の品質・精度の高さ	26.7	
設備工事業	技術力・製品開発力	36.4	営業力・マーケティング力	27.3	製品・サービスの企画力・提案力	18.2	
卸・小売業	顧客への納品・サービスの速さ	40.7	製品・サービスの独自性	39.1	商品・サービスの質の高さ	32.5	
卸売業	顧客への納品・サービスの速さ	40.7	製品・サービスの独自性	33.3	商品・サービスの質の高さ	22.2	
小売業	商品・サービスの質の高さ	38.0	製品・サービスの独自性	34.0	優秀な仕入れ先・外注先	20.0	
サービス業	顧客への納品・サービスの速さ	42.9	商品・サービスの質の高さ	37.5	組織の機動力・柔軟性	31.4	
対事業所サービス業	組織の機動力・柔軟性	41.7	商品・サービスの質の高さ	37.5	製品・サービスの企画力・提案力	16.7	
対個人サービス業	商品・サービスの質の高さ	45.5	営業力・マーケティング力	27.3	財務体質の強さ・資金調達力	18.2	

(※割合が同率の場合は他の業種での選択が少ない項目順とした。)

5. 東日本大震災による経営への影響

平成23年3月に発生した東日本大震災による、経営への影響に関する調査では、「資材・部品・商品等の調達・仕入難」が40.1%を占める結果となった。一方で、「影響はない」という回答も同じく40.1%あった。全て業種において、一番影響があったのは「資材・部品・商品等の調達・仕入難」であり、直接的な影響は受けていないが、間接的に影響を受けていることが伺える結果となった。

また、「風評による来客・販売の減少」が次いでランクインしており、「影響はない」と回答した事業所がいる一方で、経営に大きく影響を受けたと回答した事業所も多くあるという結果となった。



労働時間

1. 所定労働時間

週所定労働時間は、回答事業所全体の86.0%が法定労働時間である40時間以内となっている。

(全国平均は85.6%) 常時10人未満の労働者を使用する卸・小売業、サービス業などの業種で特例措置として法定労働時間が週44時間とされていることもあり、製造業より非製造業に週所定労働時間が長い事業所が多くなる結果となった。

区分	1週間の所定労働時間別事業所割合(%)				月あたりの残業時間		
	38時間以下	38時間超～40時間未満	40時間	40時間超～44時間以下	平均(時間)	残業を行わない事業所の割合(%)	
全国	11.3	28.2	47.8	12.7	9.9	30.6	
滋賀県	13.0	28.2	39.6	19.2	9.5	36.1	
滋賀県(昨年)	13.6	27.4	42.6	16.4	9.8	35.4	
規模別	1～9人	16.8	22.9	32.1	28.2	7.8	50.8
	10～29人	13.5	28.1	42.7	15.6	9.1	35.8
	30～99人	6.6	41.0	47.5	4.9	12.0	16.7
	100～300人	5.0	25.0	50.0	20.0	15.2	0.0
製造業 小計	15.9	37.2	36.6	10.3	8.4	32.9	
食料品	27.3	45.5	18.2	9.1	7.3	54.5	
繊維工業	17.2	37.9	27.6	17.2	5.6	44.8	
木材・木製品	28.6	14.3	28.6	28.6	0.5	66.7	
印刷・同関連	16.7	16.7	33.3	33.3	7.9	28.6	
窯業・土石	4.5	50.0	36.4	9.1	9.7	28.6	
化学工業	-	37.5	50.0	12.5	10.0	0.0	
金属・同製品	8.6	34.3	57.1	-	10.6	23.5	
機械器具	22.2	44.4	22.2	11.1	14.1	0.0	
その他	42.9	14.3	42.9	-	6.6	28.6	
非製造業 小計	10.4	20.2	42.3	27.0	10.5	38.9	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	
運輸業	-	50.0	50.0	-	27.0	0.0	
建設業	7.7	28.8	42.3	21.2	9.6	44.2	
総合工事業	3.8	34.6	50.0	11.5	9.3	40.7	
職別工事業	14.3	14.3	28.6	42.9	3.3	57.1	
設備工事業	8.3	33.3	41.7	16.7	18.5	36.4	
卸・小売業	11.0	11.0	41.1	37.0	11.8	45.2	
卸売業	3.6	14.3	57.1	25.0	10.9	46.4	
小売業	15.6	8.9	31.1	44.4	12.4	44.4	
サービス業	13.9	25.0	44.4	16.7	8.0	20.0	
対事業所サービス業	12.5	29.2	45.8	12.5	7.0	21.7	
対個人サービス業	16.7	16.7	41.7	25.0	9.8	16.7	

2. 残業時間

月平均残業時間については、回答事業所全体の平均では9.5時間となっており昨年の調査より0.3時間減少した。また、従業員規模が大きくなるにつれて平均残業時間が長くなるという結果となった。また、製造業での平均残業時間は8.4時間、非製造業では10.5時間となり、非製造業が2.1時間上回る結果となった。

業種別では運輸業(月平均27.0時間)が最も長い月平均残業時間数となり、次いで、設備工事業(月平均18.5時間)となった。月平均残業時間は、製造業においては、4業種が昨年と比べて増加し、6業種が減少した。非製造業においては、5業種が昨年と比べて増加し、3業種が減少した。

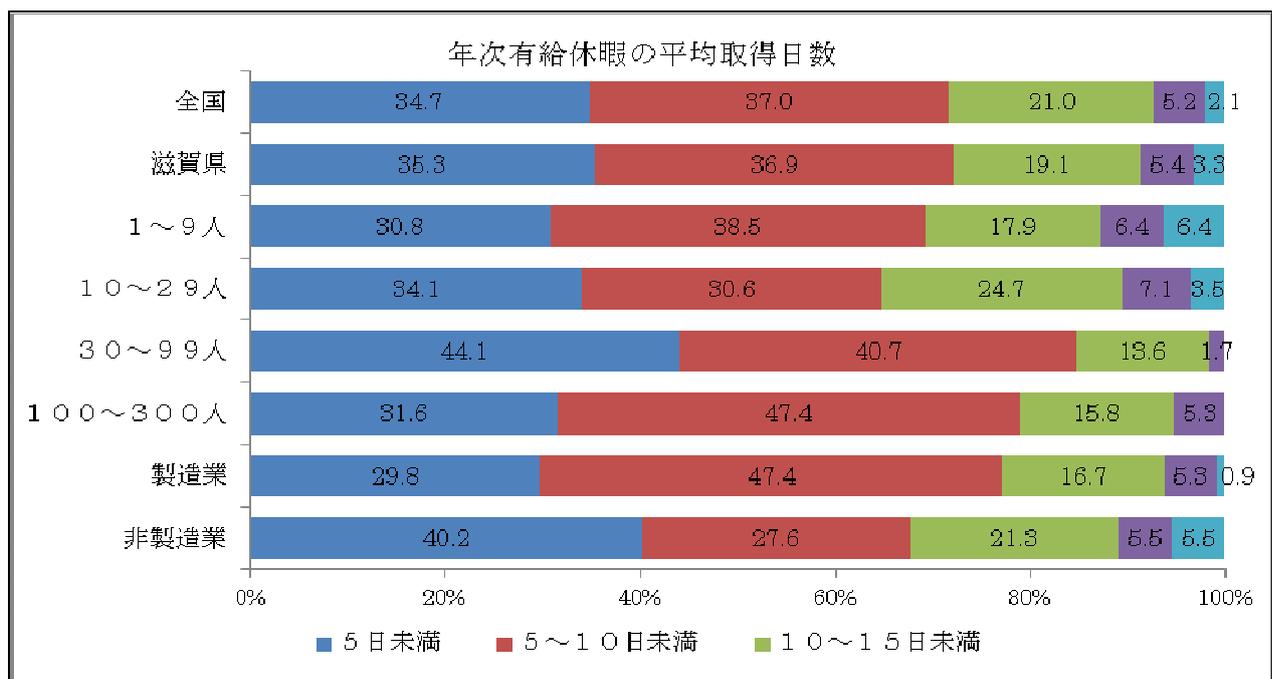
従業員の有給休暇

年次有給休暇

全 国	15.50
滋賀県 計	15.94
1～9人	15.13
10～29人	16.71
30～99人	16.16
100～300人	15.17
製造業 計	16.44
非製造業計	15.50

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数について、滋賀県では15.94日となり、全国結果15.50日とほぼ同水準である。本年度は県内、全国ともに増加した。業種別では非製造業よりも製造業において付与日数が多くなる結果となった。

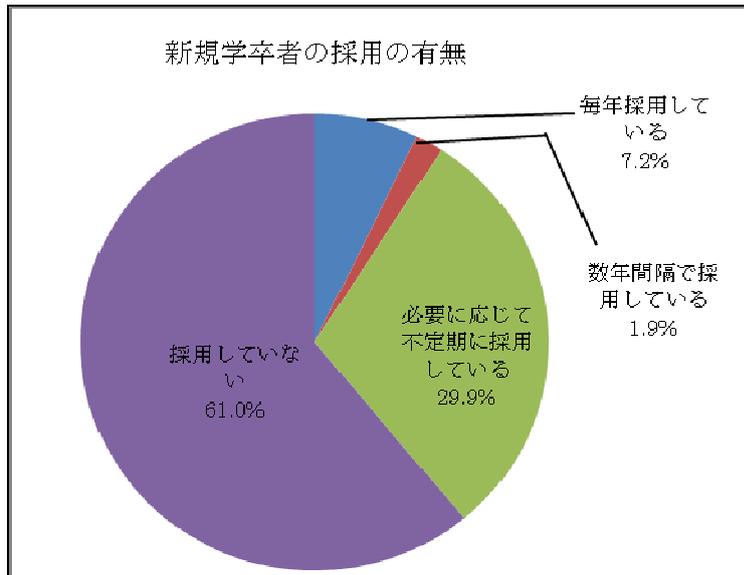
一方、従業員一人当たりの年次有給休暇の平均取得日数は、滋賀県内では5日～10日未満の取得が36.9%と最も多く、次いで5日未満が35.3%となった。滋賀県内の平均取得率は44.27%で、約7日という結果となった。



新規学卒者

1. 新規学卒者の採用の有無

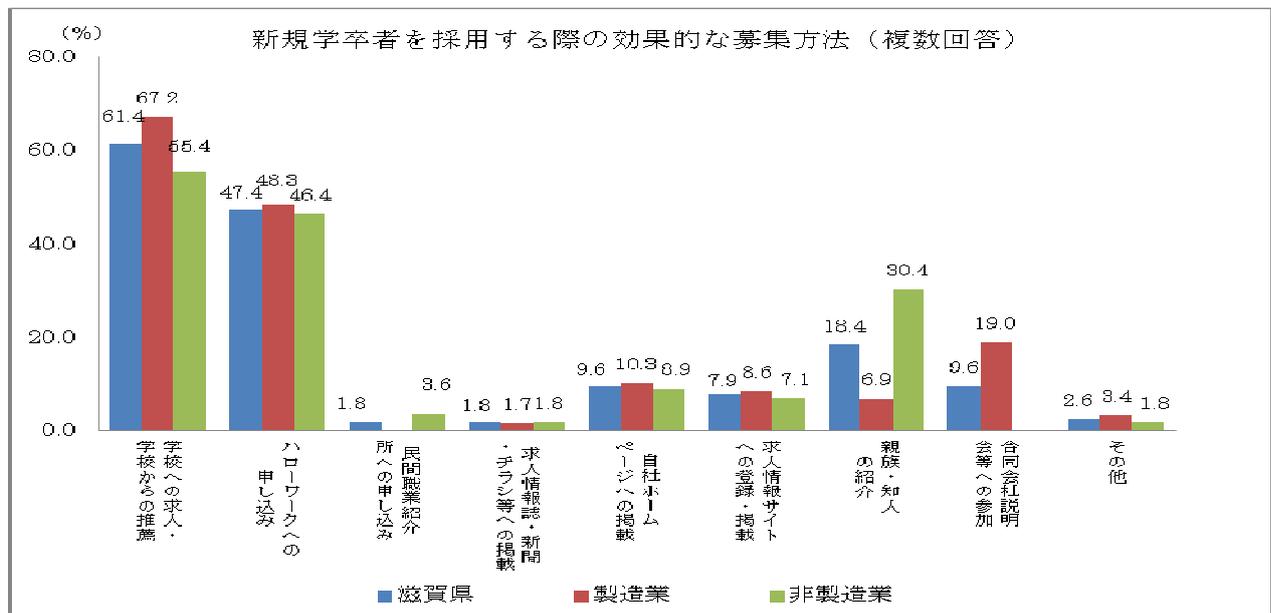
新規学卒者の採用の有無については、「毎年、採用している」と回答した事業所は7.2%、「数年間隔で採用している」が1.9%、「必要に応じて不定期に採用している」が29.9%であった。新規学卒者は採用していないとの回答が6割を超える結果となり、全国平均の57.0%を超える数値となった。規模別では、やはり従業員数が多い事業所ほど新規学卒者の採用割合が高い結果となった。



2. 新規学卒者を採用する際の効果的な募集方法

新規学卒者の採用に当たって、どのような募集方法が効果的であったかについては、回答が多数であると予想される項目を設定し、3項目以内を複数回答という方式で調査を行った。全体で最も多く選択されたのは、「学校からの求人・学校からの推薦」で、61.4%であった。(全国平均 62.8%) 次いで「ハローワークへの申込み」が47.4%、「親族・知人の紹介」が18.4%であった。

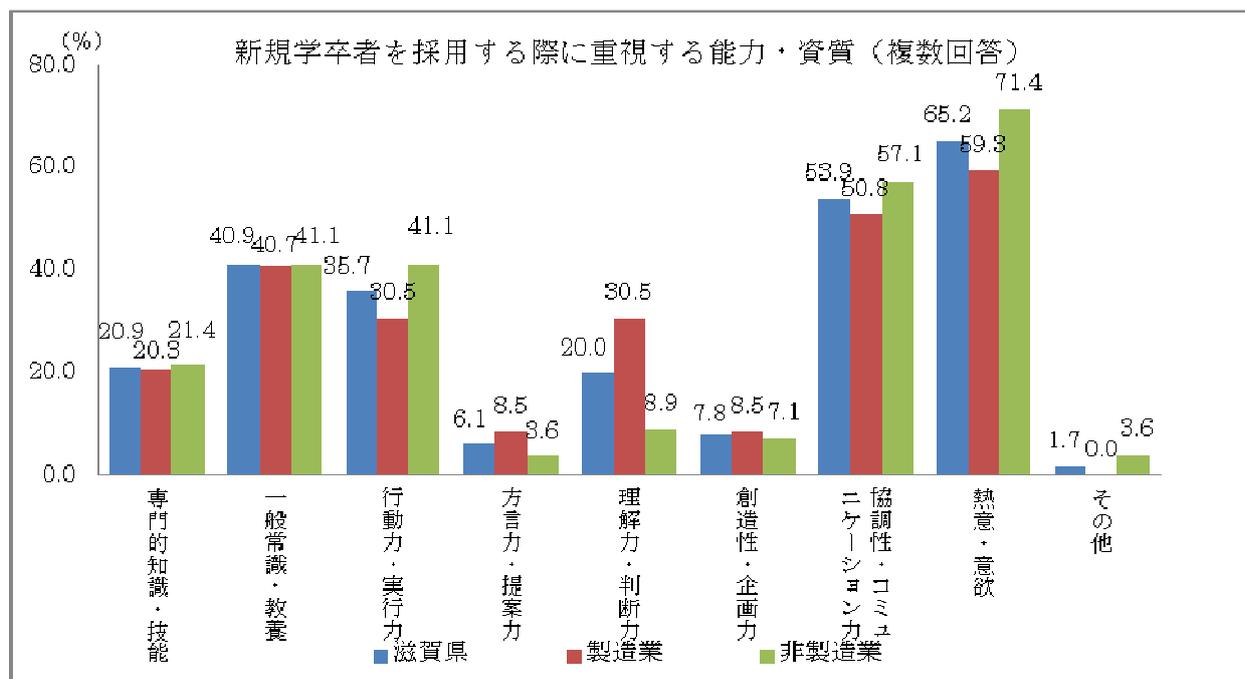
業種別・規模別においても、数値的には特徴的なものはなく滋賀県の合計数値とほぼ同様の結果となった。



3. 新規学卒者を採用する際に重視する能力・資質

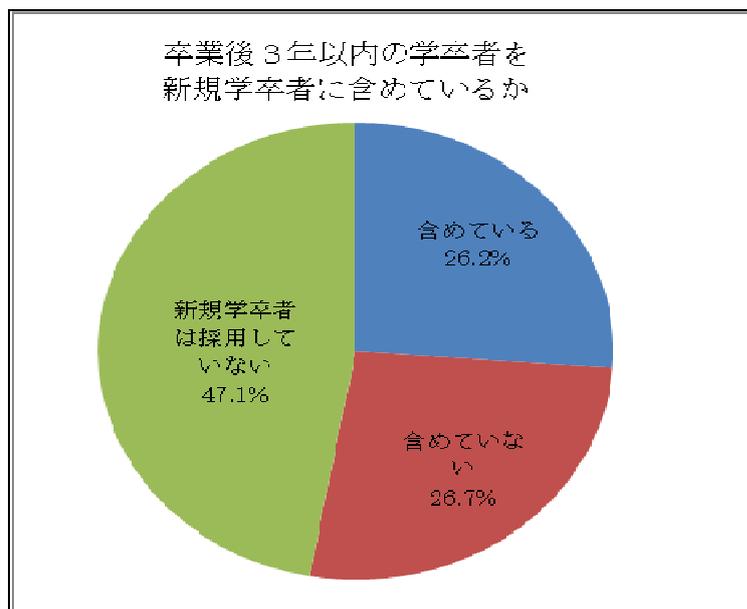
新規学卒者を採用する場合に、重視するのはどのような能力・資質であるかについては、回答が多数であると予想される項目を設定し、3項目以内を複数回答という方式で調査を行った。全体で最も多く選択されたのは、「熱意・意欲」で、65.2%であった。(全国平均 66.3%) 次いで「協調性・コミュニケーション力」が53.9%、「一般常識・教養」が40.9%であった。

業種別・規模別においても、重視する能力・資質は同じであり、数値的には大きな差はなく滋賀県の合計数値とほぼ同様の結果となった。



4. 卒業後3年以内の学卒者について

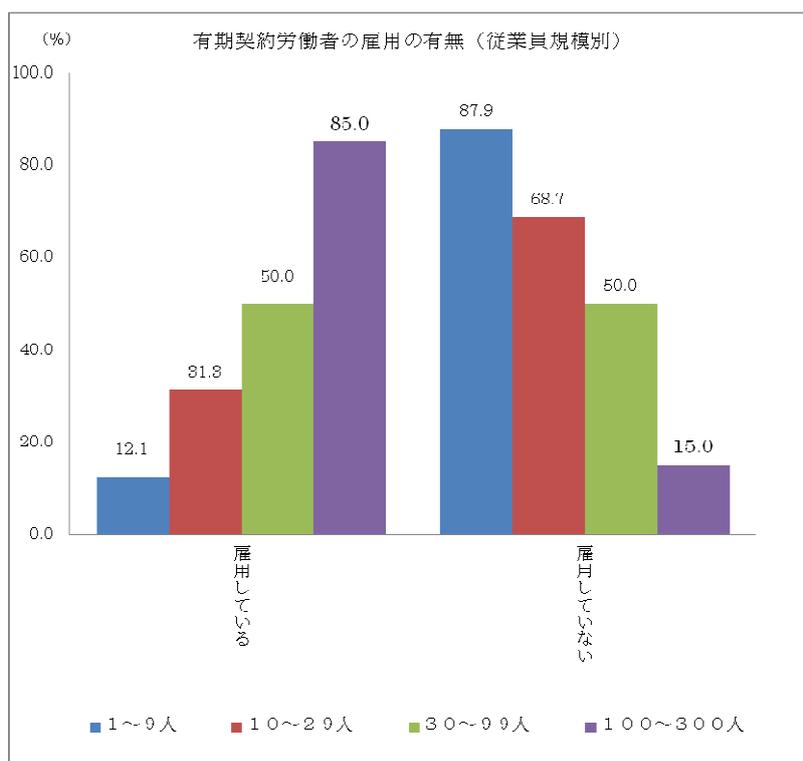
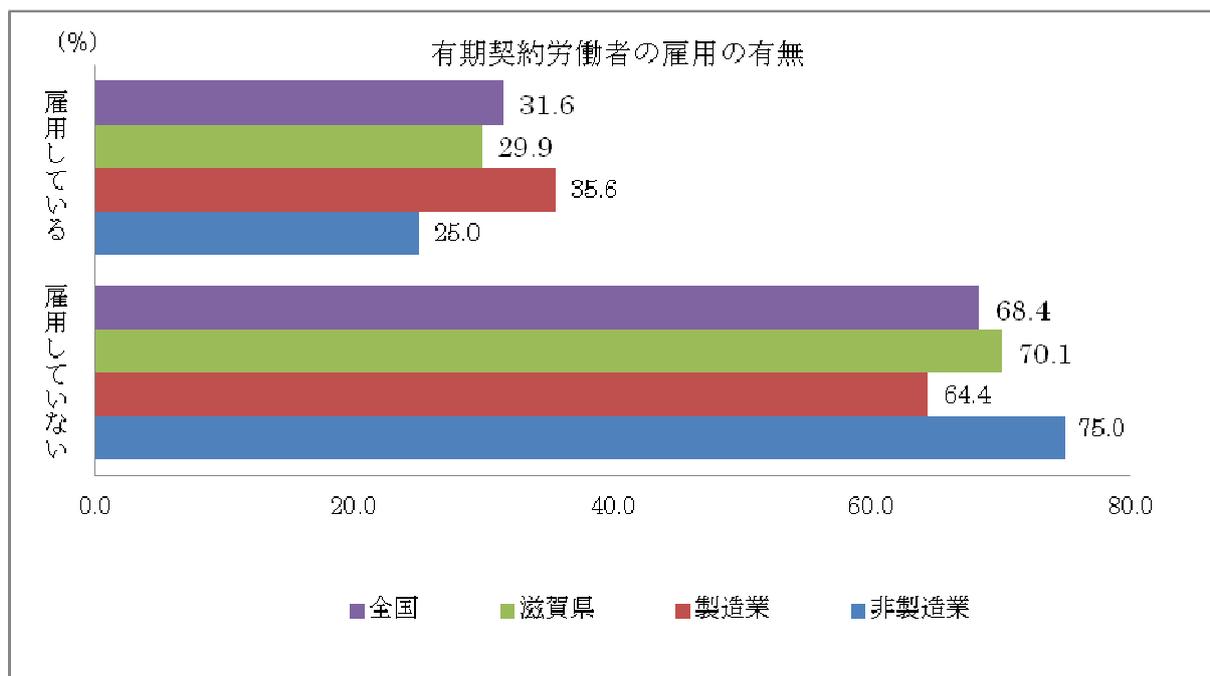
新規学卒者の採用に当たって、卒業後3年以内の学卒者を新規学卒者について含めているかどうかについては、「含めている」と回答した事業所は26.2%、「含めていない」と回答した事業所が26.7%という結果になった。半数近い47.1%の事業所については新規学卒者の採用は行っていない。



有期契約労働者

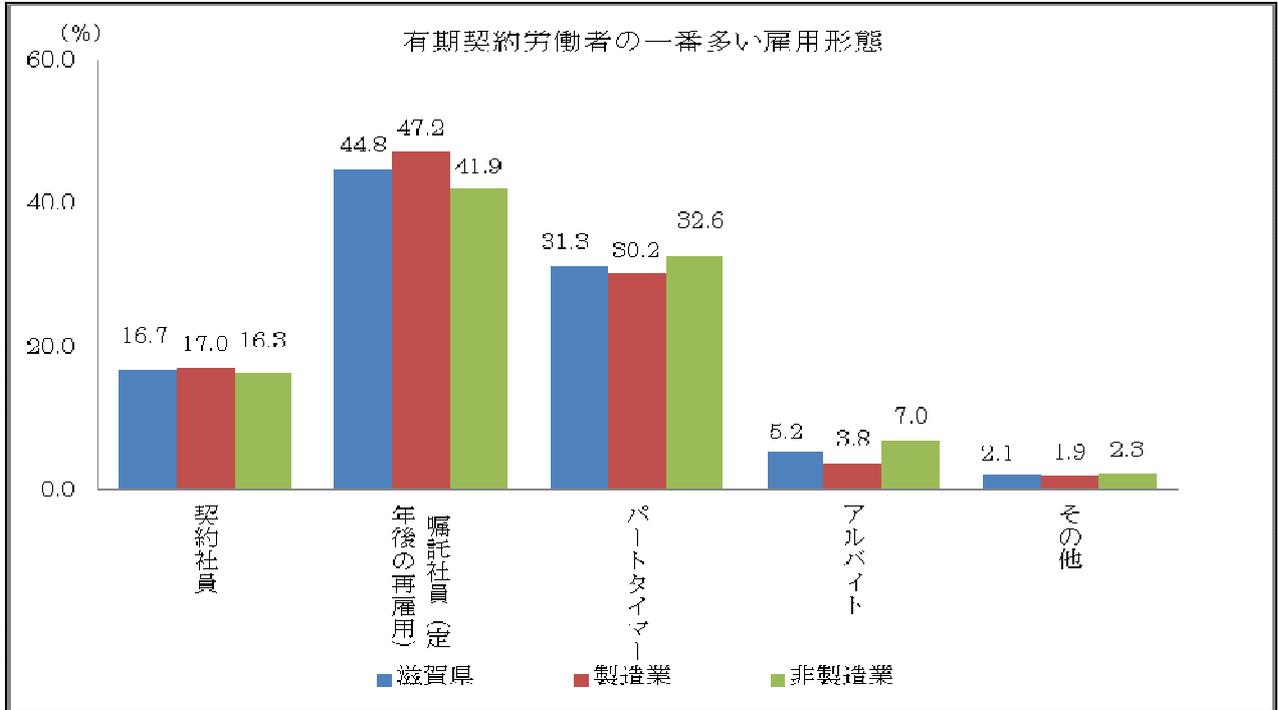
1. 有期契約労働者の雇用の有無

有期契約労働者の雇用状況に関しては「雇用している」と回答した事業所が29.9%となり、「雇用していない」と回答した事業所が70.1%となった。事業所の規模別でみると、従業員数が「1～9人」の事業所では、「雇用している」との回答が、12.1%であったのに対して、「100～300人」の事業所では、85.0%の事業所が「雇用している」と回答した。事業所の規模が大きくなるにつれて、有期契約労働者の雇用割合が増加している結果となった。



2. 一番多い雇用形態

有期契約労働者の中で一番多い雇用形態は、「嘱託社員（定年後の再雇用）」で44.8%であった。次に、「パートタイマー」で31.3%となった。全国結果・業種別・規模別においても、数値的には特徴的なものはなく滋賀県の合計数値とほぼ同様の結果となった。

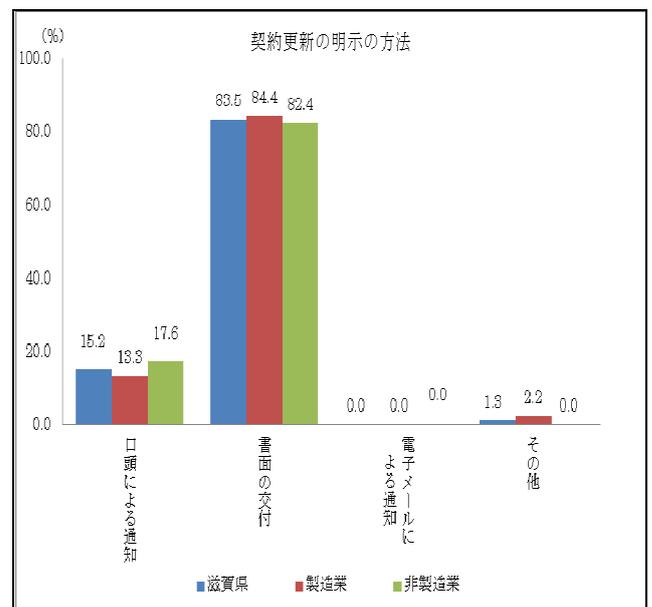
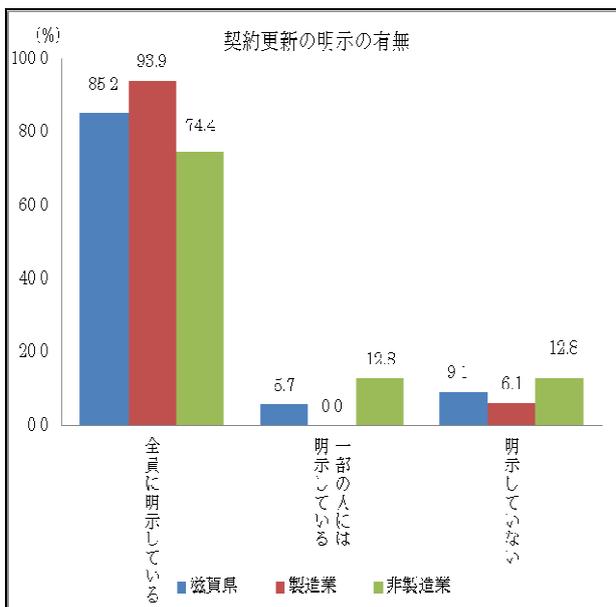


3. 契約更新の明示の有無および方法

契約更新の有無の明示および方法については、「全員に明示している」との回答が85.2%であった。

「明示していない」との回答は、全国結果・滋賀県結果ともに1割にとどまった。

契約更新の明示の方法は、「口頭による通知」もしくは「書面の交付」で行っている。



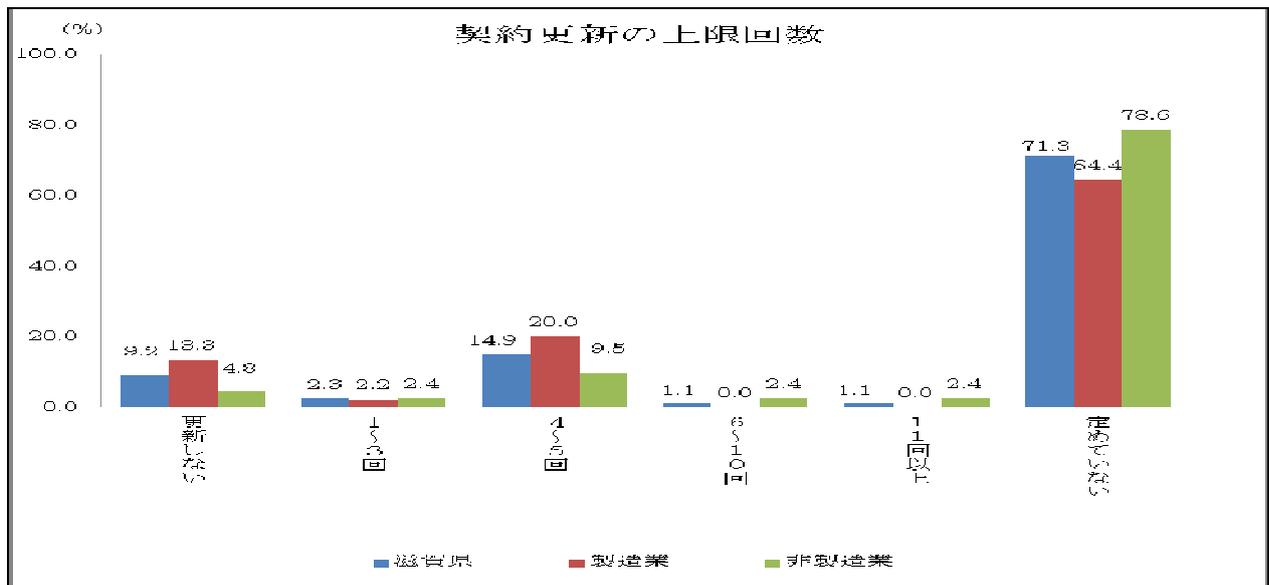
4. 契約更新の実施方法

契約更新の実施方法に関しては、「更新の都度、詳しく説明を行ったうえで署名を求めている」との回答が一番多く 60.0%であった。全国結果でも 54.4%で同様の結果となった。

滋賀県	書面は交付せずに更新している	8.9
	書面は交付しているが、期間満了後に締結するなど、形式的なものである。	14.4
	更新の都度、労働者の署名または記名押印を求めているが詳しい説明は行っていない。	13.3
	更新の都度、詳しく説明を行ったうえで労働者の署名または記名押印を求めている。	60.0

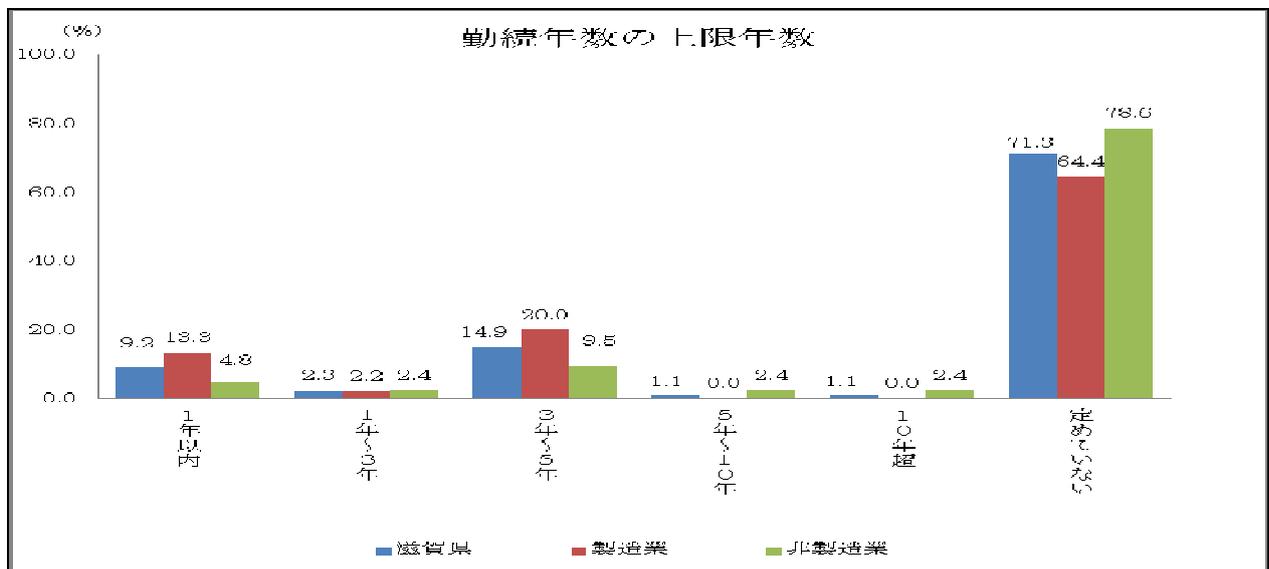
5. 契約更新の回数の上限

契約更新の更新回数の上限については、「定めていない」との回答が 72.0%に上った。続いて、「4～5回」との回答が 18.3%となった。



6. 勤続年数の上限年数

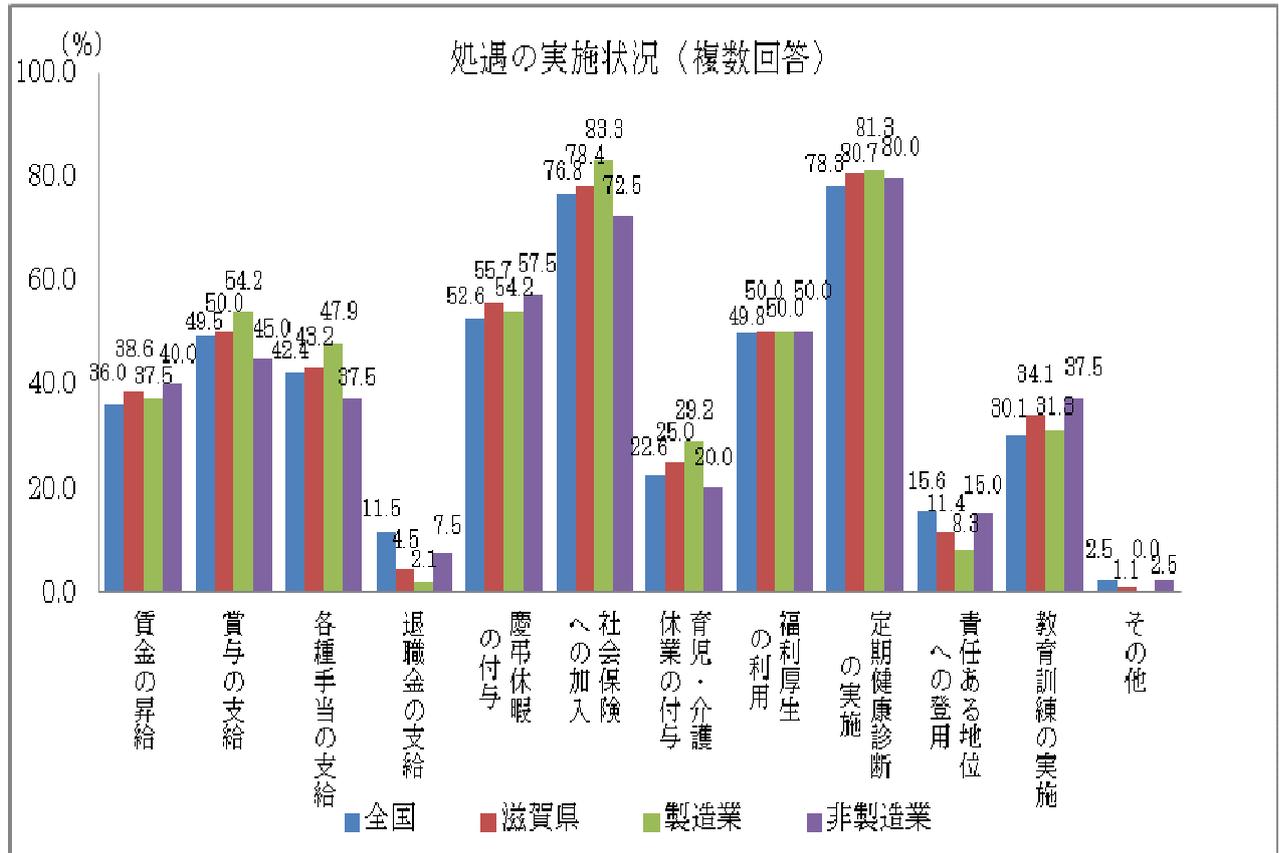
勤続年数の上限年数についても、契約更新の更新回数と同様、「定めていない」との回答が一番多く 71.3%であった。続いて、「3年～5年以内」が 14.9%、「1年以内」が 9.2%という結果となった。



7. 処遇の実施方法

有期契約労働者の処遇について、どのようなことを実施しているかについては、回答が多数であると予想される項目を設定し、複数回答方式で調査を行った。「定期健康診断の実施」が80.7%、「社会保険への加入」が78.4%で、以上の2項目については約8割の事業所が実施している。

また、「慶弔休暇の付与」が55.7%、「賞与の支給」が50.0%、「福利厚生の利用」が50.0%で、以上の3項目については、約半数の事業所が実施していることが分かった。



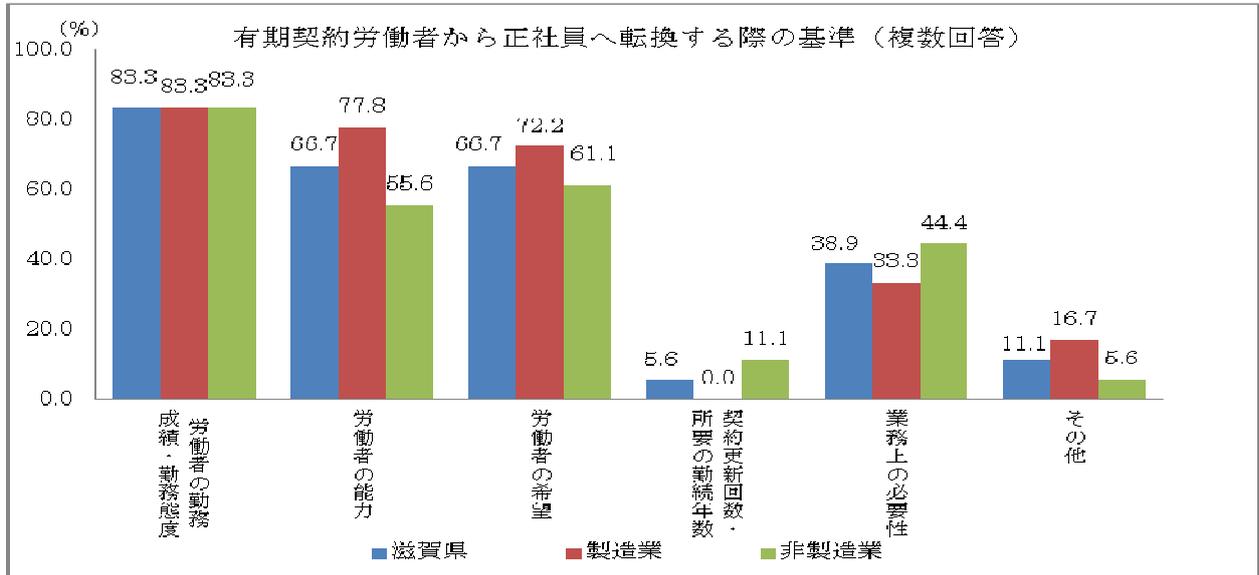
8. 過去3年間の有期契約労働者から正社員への転換状況

有期契約労働者から正社員への転換を行ったことがあるかということについては、「転換したことがある」との回答が、11.5%で、「転換したことはない」が25.9%、「有期契約労働者を雇用したことはない」が62.6%で一番多かった。製造業・非製造業の比較はそれほど結果に大差はなかったが、従業員規模別の集計結果では、従業員規模が「100～300人」の企業では、「転換したことがある」との回答が68.4%になり、規模が大きくなるほど、割合が増加する結果となった。

区分		転換したことがある	転換したことがない	有期契約労働者は雇用したことはない
全国計		13.8	28.1	58.1
滋賀県計		11.5	25.9	62.6
規模別	1～9人	2.2	20.1	77.7
	10～29人	7.4	27.4	65.3
	30～99人	21.7	38.3	40.0
	100～300人	68.4	21.1	10.5
製造業 小計		12.5	28.5	59.0
食料品		12.5	16.7	70.8
繊維工業		8.0	24.0	68.0
木材・木製品		0.0	28.6	71.4
印刷・同関連		14.3	28.6	57.1
窯業・土石		4.5	27.3	68.2
化学工業		37.5	37.5	25.0
金属・同製品		8.6	25.7	65.7
機械器具		44.4	55.6	0.0
その他の製造業		14.3	57.1	28.6
非製造業 小計		10.7	23.7	65.7
情報通信業		0.0	0.0	0.0
運輸業		50.0	0.0	50.0
建設業		1.9	20.4	77.8
総合工事業		0.0	33.3	66.7
職別工事業		6.7	6.7	86.7
設備工事業		0.0	8.3	91.7
卸・小売業		12.7	22.8	64.6
卸売業		6.9	27.6	65.5
小売業		16.0	20.0	64.0
サービス業		17.6	32.4	50.0
対事業所サービス業		21.7	30.4	47.8
対個人サービス業		9.1	36.4	54.5

9. 有期契約労働者から正社員へ転換する際の基準

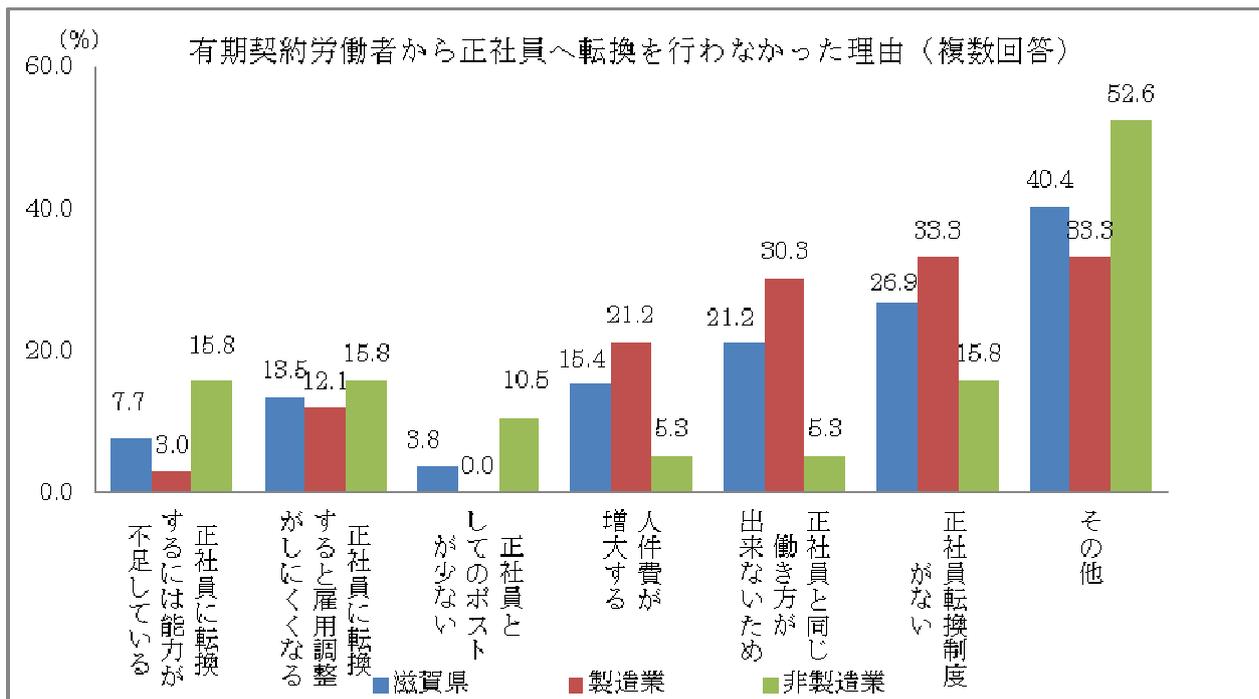
有期契約労働者から正社員へ転換する際に、どのようなことを基準にしているかについては、「労働者の勤務成績・勤務態度」が83.3%で、次いで、「労働者の能力」、「労働者の希望」がともに66.7%となった。業種別・規模別においても、回答結果に大差はなく、事業所規模、製造業・非製造業を問わずに転換する際の基準は共通している。



10. 有期契約労働者から正社員へ転換を行わなかった理由

有期契約労働者から正社員への転換を行わなかった理由については、「その他」の回答が一番多く40.4%であった。正社員へ転換を行わなかった理由はそれぞれ異なる。次いで、「正社員転換制度がない」が26.9%、「正社員と同じ働き方が出来ないため」が21.2%となった。

有期契約労働者から正社員への転換を行わなかった理由については、個々の企業によって事情が異なるため、「その他」の回答が一番多かった。



1 1. 過去3年間の雇止めの実施状況

過去3年間の間に雇止め（契約期間満了後、有期労働契約を更新しないこと）を行ったことがあるかについて、「雇止めをしたことがある」との回答が8.7%で、「雇止めをしたことはない」が31.3%であった。「有期契約労働者を雇用したことはない」との回答が60.0%で一番多かった。

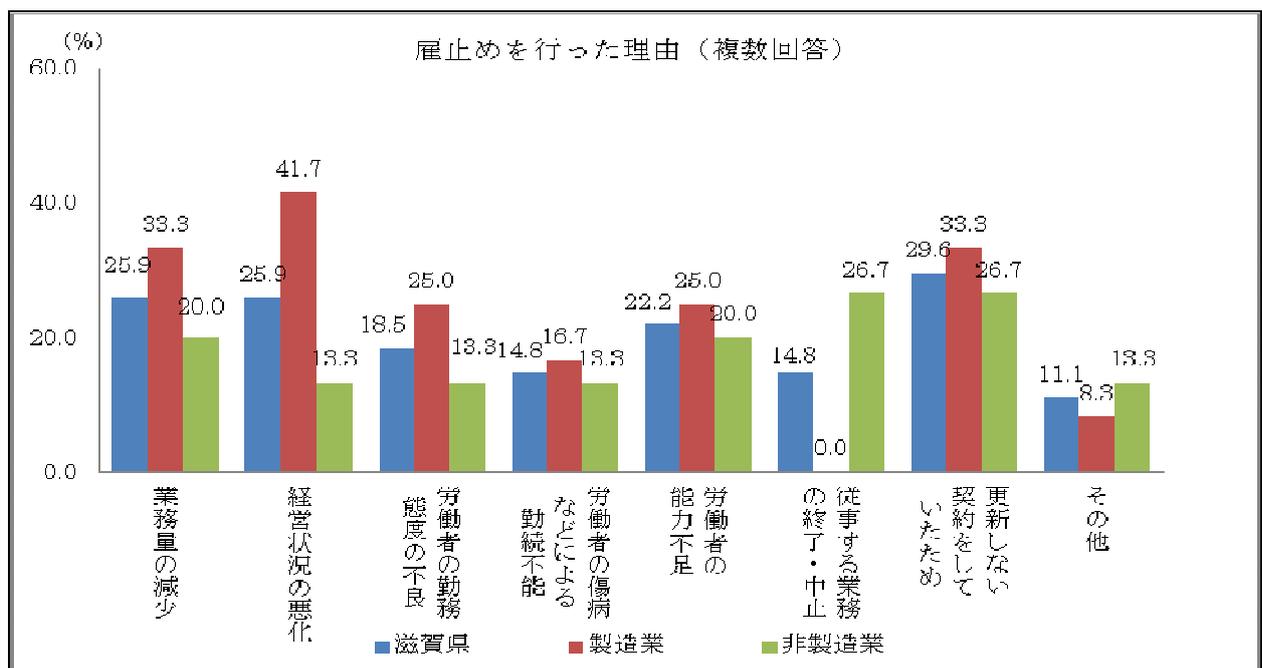
製造業・非製造業の比較はそれほど結果に大差はなかったが、従業員規模別の集計結果では、従業員規模が「100～300人」の企業では、「雇止めをしたことがある」との回答が35.0%になり、規模が大きくなるほど、割合が増加する結果となった。

区分		雇止めをしたことがある	雇止めをしたことはない	有期契約労働者を雇用したことはない
全国 計		14.8	28.9	56.3
滋賀県 計		8.7	31.3	60.0
規模別	1～9人	1.5	21.5	77.0
	10～29人	10.5	30.5	58.9
	30～99人	13.3	46.7	40.0
	100～300人	35.0	55.0	10.0
製造業 小計		8.4	33.6	58.0
非製造業 小計		9.0	29.3	61.7

1 2. 雇止めを行った理由

雇止めを行った理由については、回答が多数であると予想される項目を設定し、3項目以内を複数回答という方式で調査を行った。全体で最も多く回答されたのは、「更新しない契約をしていたため」で29.6%であった。（全国平均20.7%）次いで、「業務量の減少」、「経営状況の悪化」がともに25.9%であった。全国平均で最も多い回答は、「業務量の減少」で42.4%であった。

製造業・非製造業を比較すると、製造業においては、「経営状況の悪化」との回答が41.7%であり、非製造業の13.3%と大きく差が出る結果となった。



新規学卒者の採用

1. 新規学卒者の初任給額（単純平均）と充足率

新規学卒者を採用した事業所において平成 23 年 6 月に支給された所定内給与（通勤手当を除く）を調査して、単純平均で算出した。

高校卒の初任給は技術系職が 160,517 円（昨年 164,871 円）、事務系職が 172,000 円（昨年 155,060 円）となった。採用については事務系職が 3 人に対し、技術系職の採用が 23 人と昨年同様に多い。昨年の採用は事務系職 12 人、技術系職 35 人であった。

専門学校卒の初任給は技術系職が 197,229 円（昨年 192,858 円）。短大及び高専卒の初任給は技術系職が 180,400 円（昨年 182,080 円）、事務系職が 168,513 円（昨年 170,000 円）。大学卒の初任給は技術系職が 199,031 円（昨年 195,400 円）、事務系職が 189,384 円（昨年 188,900 円）。全体で見ると短大・高専卒の技術系、事務系以外の項目は昨年度より上回る結果となった。

新規学卒者の採用計画に対する充足状況については、一部を除いて採用計画人数を若干下回る充足となっている。また、採用実績人数については、昨年より採用人数が増加する結果となった。

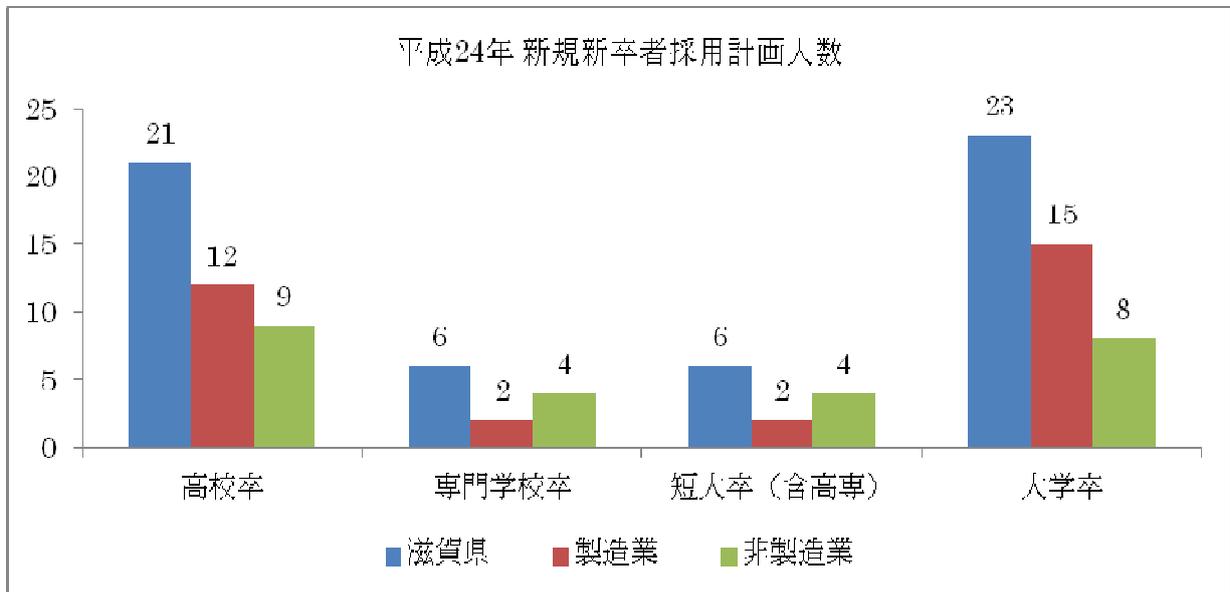
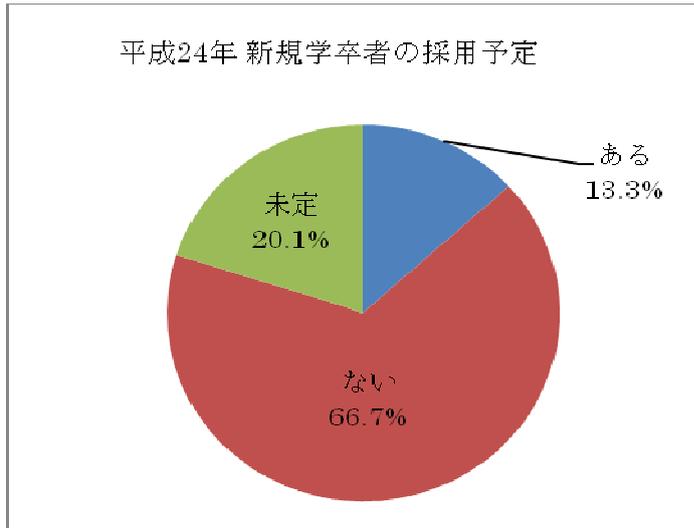
区分	高校卒		専門学校卒		短大・高専卒		大学卒	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
全国計	156,287	151,877	166,440	164,890	168,825	164,319	192,688	187,287
滋賀県計	160,517	172,000	197,229	-	180,400	168,513	199,031	189,384
規模別	1～9人	-	185,000	-	-	-	-	196,662
	10～29人	158,750	-	186,500	-	197,000	170,750	167,000
	30～99人	159,646	160,000	230,000	-	171,500	176,650	200,778
	100～300人	163,733	178,000	181,300	-	181,600	150,000	201,750
製造業 小計	155,732	159,500	181,300	-	169,800	150,000	200,682	183,706
食料品	152,583	-	-	-	-	150,000	-	155,000
繊維工業	151,900	-	-	-	158,000	-	195,667	174,000
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業	157,500	-	181,600	-	181,600	-	-	200,000
金属・同製品	159,250	159,500	-	-	-	-	208,150	191,663
機械器具	160,000	-	181,000	-	-	-	203,840	-
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	185,000	-
非製造業 小計	183,250	197,000	203,600	-	191,000	174,683	195,400	200,741
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	184,000	-	230,000	-	-	-	203,333	-
総合工事業	190,000	-	230,000	-	-	-	203,333	-
職別工事業	-	-	-	-	-	-	-	-
設備工事業	178,000	-	-	-	-	-	-	-
卸・小売業	182,500	197,000	190,000	-	185,000	-	183,500	197,331
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	198,000
小売業	182,500	197,00	190,000	-	185,000	-	183,500	196,662
サービス業	-	-	178,000	-	197,000	174,683	-	204,150
対事業所サービス業	-	-	-	-	-	167,875	175,000	200,000
対個人サービス業	-	-	178,000	-	197,000	188,300	-	208,300
採用事業所数	23	3	7	-	4	4	16	12
採用計画人数(人)	68	7	8	-	6	6	37	21
採用実績人数(人)	67	7	7	-	5	6	28	20
充足率(%)	98.5	100.0	87.5	-	83.3	100.0	75.7	95.2

(単位：円)

2. 平成24年新規学卒者の採用計画

平成24年の新規学卒者の採用計画は有効回答があった323事業所のうち、13.3%の41事業所が「採用の計画がある」と回答し、採用予定人数の合計は56人であった。

「採用の計画がある」と回答した割合は昨年度の調査より1.7%減少しており（昨年度15.0%）、予定人数も10人減少した。56人の採用予定人数のうち、業種別にみると製造業は31人、非製造業は25人となっている。



賃金改定

1. 賃金改定実施状況

賃金改定については有効回答のあった 318 事業所のうち、25.5%の事業所で賃金の引き上げが実施され、昨年の 29.2%から 3.7%減少した。(全国平均値：30.0%) 一方で、賃金を引き下げたとする事業所は昨年度調査の 3.5%から 3.8%へと微増する結果となった。

従業員規模別では昨年と同様に規模が大きい事業所において賃金の引き上げが行われている割合が高く、小規模の事業所については「今年度は実施しない」「未定」の回答が多くなる結果となった。業種別では、非製造業よりも製造業において「引き上げた」と回答割合が多く、中でも機械器具製造業は調査対象となった事業所全てで「引上げた」との回答があった。一方で、非製造業では、「未定」との回答した事業所が多くなる結果となった。

区分	引き上げた	引き下げた	今年実施しない (凍結)	7月以降 引き上げる 予定	7月以降 引き下げる 予定	未定	
全国計	30.0	3.0	25.2	5.2	1.0	35.6	
滋賀県計	25.5	3.8	26.1	4.7	0.6	39.3	
滋賀県計(昨年)	29.2	3.5	23.3	6.3	0.9	36.8	
規模別	1～9人	9.9	5.0	36.9	0.7	—	47.5
	10～29人	25.5	3.2	18.1	9.6	1.1	42.6
	30～99人	44.4	3.2	19.0	4.8	1.6	27.0
	100～300人	75.0	—	10.0	10.0	—	5.0
製造業 小計	29.7	2.0	26.4	4.1	—	37.8	
食料品	4.0	4.0	28.0	4.0	—	60.0	
繊維工業	30.0	—	30.0	6.7	—	33.3	
木材・木製品	—	—	28.6	—	—	71.4	
印刷・関連	—	—	42.9	—	—	57.1	
窯業・土石	13.6	4.5	31.8	—	—	50.0	
化学工業	75.0	—	12.5	—	—	12.5	
金属・同製品	39.4	3.0	24.2	9.1	—	24.2	
機械器具	100.0	—	—	—	—	—	
その他の製造業	42.9	—	28.6	—	—	28.6	
非製造業 小計	21.8	5.3	25.9	5.3	1.2	40.6	
情報通信業	—	—	—	—	—	—	
運輸業	—	—	100.0	—	—	—	
建設業	19.2	11.5	19.2	3.8	3.8	42.3	
総合工事業	26.9	11.5	15.4	—	7.7	38.5	
職別工事業	—	14.3	28.6	—	—	57.1	
設備工事業	25.0	8.3	16.7	16.7	—	33.3	
卸・小売業	17.5	2.5	33.8	7.5	—	38.8	
卸売業	20.7	3.4	34.5	—	—	41.4	
小売業	15.7	2.0	33.3	11.8	—	37.3	
サービス業	36.1	2.8	13.9	2.8	—	44.4	
対事業所サービス業	33.3	4.2	12.5	4.2	—	45.8	
対個人サービス業	41.7	—	16.7	—	—	41.7	

(単位：%)

2. 平均改定額と平均改定率

平成23年1月1日から7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所における常用労働者の改定後平均賃金は254,530円となり（全国247,593円）、平均改定額は単純平均での算出で1,635円（全国平均2,128円）、改定率は0.65%（全国平均0.87%）と、全国平均を下回る結果となった。

業種別で最も平均改定額が高かったのは、卸売業で6,210円（改定率2.35%）となり、続いて対個人サービス業で5,575円（改定率2.10%）、機械器具製造業で4,992円（改定率2.10%）となった。また、最も平均改定額が低かったのは、食料品製造業で-17,908円（改定率-2.07%）、職別工事業で-5,940円（改定率-1.78%）となった。

区分	平成23年度(減給含む)			平成22年度(減給含む)		平成23年度(昇給のみ)		平成22年度(昇給のみ)		
	改定後の平均賃金額(円)	平均改定額(円)	改定率(%)	平均改定額(円)	改定率(%)	平均改定額(円)	改定率(%)	平均改定額(円)	改定率(%)	
全国計	247,593	2,128	0.87	1,512	0.62	5,646	2.30	5,495	2.27	
滋賀県計	254,530	1,635	0.65	753	0.29	5,379	2.13	5,687	2.24	
規模別	1～9人	244,536	-1,117	-0.45	-7,071	-2.58	5,024	2.17	8,933	3.43
	10～29人	256,854	1,883	0.74	2,923	1.22	4,823	1.92	7,415	3.03
	30～99人	271,685	3,327	1.24	2,176	0.83	6,069	2.21	4,287	1.63
	100～300人	240,602	4,743	2.01	4,122	1.62	5,421	2.32	4,439	1.83
製造業 小計	240,859	1,242	0.52	231	0.09	3,668	1.50	4,659	1.83	
食料品	235,485	-4,967	-2.07	-5,450	-2.27	5,167	2.30	6,566	2.65	
繊維工業	200,428	1,796	0.90	2,170	1.03	3,337	1.61	3,255	1.38	
木材・木製品	282,500	0	0.00	-17,908	-6.47	-	-	5,368	2.34	
印刷・同関連	176,000	0	0.00	832	0.41	-	-	1,665	0.69	
窯業・土石	255,308	2,571	1.02	1,751	0.60	6,429	2.42	2,102	0.73	
化学工業	250,270	1,982	0.80	3,908	1.50	2,379	0.98	4,341	1.67	
金属・同製品	268,642	-65	-0.02	2,000	0.74	2,903	1.06	4,800	1.81	
機械器具	242,473	4,992	2.10	3,396	1.34	4,992	2.10	3,396	1.34	
その他の製造業	235,667	1,698	0.73	10,419	5.00	2,832	1.13	10,419	5.00	
非製造業 小計	267,561	2,010	0.76	1,445	0.54	7,239	2.78	7,102	2.79	
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
運輸業	315,300	0	0.00	8,775	4.00	-	-	8,775	4.00	
建設業	305,698	-2,326	-0.76	-14,811	-4.27	5,537	1.92	7,107	2.12	
総合工事業	317,042	-1,627	-0.51	2,774	0.77	6,474	2.06	4,161	1.10	
職別工事業	326,861	-5,940	-1.78	-32,500	-14.71	-	-	-	-	
設備工事業	239,539	-258	-0.11	6,500	2.61	3,352	1.46	13,000	5.26	
卸・小売業	241,059	4,740	2.01	4,693	1.85	9,910	3.87	6,257	2.45	
卸売業	270,903	6,210	2.35	3,686	1.34	12,421	4.22	4,423	1.62	
小売業	218,102	3,609	1.68	5,124	2.10	7,819	3.49	7,173	2.90	
サービス業	249,010	4,302	1.76	2,316	0.89	6,287	2.59	7,580	3.09	
対事業所サービス業	236,667	3,607	1.55	2,942	1.01	6,035	2.62	4,903	1.93	
対個人サービス業	271,639	5,575	2.10	1,969	0.81	6,690	2.56	8,920	3.69	
経営状況:良い	255,934	3,891	1.54	5,601	2.15	4,409	1.72	6,459	2.47	
経営状況:不変	247,664	4,826	1.99	1,673	0.64	7,284	2.90	4,957	1.97	
経営状況:悪い	259,056	-1,253	-0.48	-1,371	-0.54	3,597	1.43	6,146	2.42	